

財 務 諸 表 等

平成29年度
(第7期事業年度)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

地方独立行政法人
りんくう総合医療センター

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還金債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(15) 役員及び職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	19
(17) 主な資産、負債及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成30年3月31日)

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

(単位:円)

科 目	金 額	額
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地		1,939,300,000
建物	16,827,399,737	
建物減価償却累計額	▲ 3,649,910,712	13,177,489,025
車両	77,307,500	
車両減価償却累計額	▲ 46,613,070	30,694,430
医療器具及び備品	5,197,593,756	
医療器具及び備品減価償却累計額	▲ 3,114,666,545	2,082,927,211
医療器具及び備品(リース資産)	511,911,335	
医療器具及び備品減価償却累計額(リース資産)	▲ 382,123,338	129,787,997
有形固定資産合計		17,360,198,663
2 無形固定資産		
電話加入権		254,000
ソフトウェア		29,123,992
水道施設利用権		1,933,906
無形固定資産合計		31,311,898
3 投資その他の資産		
職員長期貸付金		76,300,000
長期前払費用		36,000
その他		12,485,000
投資その他の資産合計		88,821,000
固定資産合計		17,480,331,561
II 流 動 資 産		
現金預金		805,108,822
医業未収入金	2,516,719,264	
貸倒引当金	▲ 63,328,918	2,453,390,346
未収入金		78,891,511
医薬品		29,981,848
貯蔵品		1,207,528
前払費用		29,915,219
その他		724,415
流動資産合計		3,399,219,689
資産合計		20,879,551,250

貸借対照表

(平成30年3月31日)

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金等	6,282,077	
資産見返補助金等	334,867,127	
資産見返工事負担金等	208,028,160	
資産見返寄附金	1,704,806,679	2,253,984,043
長期借入金		4,569,660,107
移行前地方債償還債務		8,157,291,330
引当金		
退職給付引当金		3,089,597,251
長期リース債務		32,248,735
長期前受収益		3,463,337
固定負債合計		18,106,244,803
II 流動負債		
運営費交付金債務		100,000,000
寄附金債務		1,558,293
一年以内返済予定長期借入金		179,833,706
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		899,430,950
未払金		2,298,458,314
短期リース債務		15,235,755
未払消費税等		6,536,300
前受金		20,283,350
預り金		158,441,653
前受収益		83,722,851
引当金		
賞与引当金		398,563,493
その他		385,284
流動負債合計		4,162,449,949
負債合計		22,268,694,752
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		156,909,110
資本金合計		156,909,110
II 資本剰余金		
資本剰余金		145,320,000
資本剰余金合計		145,320,000
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		1,691,372,612
(うち当期総損失)		(198,322,752)
繰越欠損金合計		1,691,372,612
純資産合計		▲ 1,389,143,502
負債・純資産合計		20,879,551,250

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

(単位:円)

科 目	金	額	額
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,888,212,762		
外来収益	2,778,091,814		
その他医業収益	254,772,170	13,921,076,746	
運営費負担金収益		840,942,000	
運営費交付金収益		17,048,000	
補助金等収益		103,212,813	
資産見返運営費負担金等戻入		2,785,924	
資産見返補助金等戻入		111,605,351	
資産見返工事負担金等戻入		4,678,674	
資産見返寄附金戻入		222,766,232	
受託収入			
治験研究収入	81,538,135	81,538,135	
分担金収入		79,160,000	
救命負担金収入		679,909,933	
その他営業収益		4,514,158	
営業収益 合計			16,069,237,966
営業費用			
医業費用			
給与費	7,795,762,272		
材料費	3,966,235,196		
経費	1,913,931,122		
減価償却費	1,029,393,523		
研究研修費	39,741,257	14,745,063,370	
受託事業費			
治験研究費	70,470,313	70,470,313	
一般管理費			
給与費	252,359,349		
経費	302,583,079		
減価償却費	25,641,549	580,583,977	
営業費用 合計			15,396,117,660
営業利益			673,120,306
営業外収益			
運営費負担金収益		61,242,000	
寄附金収益		1,005,000	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	1,556,599		
院内託児料	2,987,968		
固定資産貸付料	27,925,322		
職員官舎使用料	10,394,533		
その他	86,208,378	129,072,800	
営業外収益 合計			191,319,800
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	4,876,417		
移行前地方債償還債務利息	251,828,661		
その他支払利息	35,003,303	291,708,381	
控除対象外消費税等		484,389,317	
資産に係る控除対象外消費税等		56,423,605	
その他		10,787,150	
営業外費用 合計			843,308,453
経常利益			21,131,653
臨時利益			
過年度損益修正益		71,170	
過年度救命負担金収入		26,335,000	
貸倒引当金戻入		1,357,816	
臨時利益 合計			27,763,986
臨時損失			
過年度損益修正損		153,853	
固定資産除却損		17,669,857	
その他臨時損失		229,394,681	
臨時損失 合計			247,218,391
当期純損失			198,322,752
当期総損失			198,322,752

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

(単位:円)

Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,897,114,534
人件費支出	▲ 7,731,459,349
その他の業務支出	▲ 2,832,543,106
医業収入	13,834,241,119
運営費負担金収入及び運営費交付金収入	1,048,359,000
補助金等収入	109,991,861
寄附金収入	2,563,293
救命負担金収入	706,244,933
その他	305,118,717
	<hr/>
小計	1,545,401,934
利息支払額	▲ 291,708,381
リース解約金の支払額	▲ 96,356,086
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,337,467
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,605,510,359
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,782,289
運営費負担金収入及び運営費交付金収入	668,000
補助金等収入	52,160,000
救命負担金収入	103,664,067
その他の支出	▲ 9,703,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,462,503,581
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,990,500,000
長期借入金返済による支出	▲ 215,732,778
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 876,427,301
リース債務の返済による支出	▲ 93,609,631
PFI債務の返済による支出	▲ 21,690,984
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,783,039,306
Ⅳ.資金増加額	477,873,192
Ⅴ.資金期首残高	327,235,630
	<hr/>
Ⅵ.資金期末残高	805,108,822
	<hr/>

損失の処理に関する書類

(平成30年3月31日)

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

科 目	金 額
I 当期末処理損失	1,691,372,612
当期総損失	198,322,752
前期繰越欠損金	<u>1,493,049,860</u>
II 次期繰越欠損金	<u>1,691,372,612</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

(単位:円)

科 目	金	額	
I. 業 務 費 用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,745,063,370		
受託事業費	70,470,313		
一般管理費	580,583,977		
営業外費用	843,308,453		
臨時損失	247,218,391	16,486,644,504	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 13,921,076,746		
資産見返工事負担金等戻入	▲ 4,678,674		
資産見返寄附金戻入	▲ 1,099,808		
受託収入	▲ 81,538,135		
分担金収入	▲ 79,160,000		
その他営業収益	▲ 4,514,158		
寄附金収益	▲ 1,005,000		
その他営業外収益	▲ 129,072,800		
臨時利益	▲ 1,428,986	▲ 14,223,574,307	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			2,263,070,197 (336,057,699)
II. 引当外退職給付増加見積額			7,866,965
III. 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		2,479,900	
地方公共団体出資の機会費用		67,471	
			2,547,370
IV. 行政サービス実施コスト			2,273,484,532

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A 【公営企業版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂）を適用しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。但し、移行前地方債元金利息償還金に充当される運営費負担金及び医師確保のための特定の基金から拠出される費用に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	4～46年
車 両	5年
医療器具及び備品	4～10年
医療器具及び備品（リース資産）	5～7年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る事項

(1) 会計方針の変更

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A 【公営企業版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂）を適用しており、これに伴い「企業会計基準第 26 号 退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 28 年 12 月 16 日最終改正）及び「企業会計基準適用指針第 25 号 退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 27 年 3 月 26 日最終改正）を適用しております。

この変更による財務諸表等に与える影響はありません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ

発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度において退職金制度の改訂により生じた過去勤務債務については、発生時に即時費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する設立団体からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国及び地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
みなし固定資産税評価額に「泉佐野市行政財産使用料条例」の使用料算定基準に基づいた利率を基に計算しております。
- (2) 出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	144,252,815円
------------	--------------

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	805,108,822円
資金期末残高	<u>805,108,822円</u>

2. 重要な非資金取引

土地の取得に伴う借地権の消滅（償却額含む）	1,797,000,000円
土地の取得に伴う資産除去債務の消滅	1,284,194,000円

IV. オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は1病院を経営しており、法人全体を固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、設立団体である泉佐野市からの借入及び当座貸越契約の実行による短期借入金により調達しております。

なお、医業未収金に係る信用リスクは、地方独立行政法人りんくう総合医療センター会計規程に沿ってリスク低減を図っております。資金の用途については、運転資金（主に短期）及び事業投資資金（長期）であり、泉佐野市長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しいもの、及び、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象からはずしております（注5）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1・4)	時 価 (注1・4)	差 額 (注1・4)
(1) 現金預金	805,108,822	805,108,822	0
(2) 医業未収入金(注2)	2,453,390,346	2,453,390,346	0
(3) 未収入金	78,891,511	78,891,511	0
資産計	3,337,390,679	3,337,390,679	0
(4) 長期借入金(注3)	(4,749,493,813)	(4,747,838,933)	1,654,880
(5) 移行前地方債償還債務(注3)	(9,056,722,280)	(9,911,439,126)	(854,716,846)
(6) リース債務(注3)	(47,484,490)	(47,610,007)	(125,517)
(7) 未払金	(2,298,458,314)	(2,298,458,314)	0
負債計	(16,152,158,897)	(17,005,346,380)	(853,187,483)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 医業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注3) 1年以内返済予定のものを含んでいます。

(注4) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(2) 医業未収入金、(3) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注5) 職員長期貸付金(貸借対照表価額 76,300,000 円)は、時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価開示の対象とはしておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、地方独立行政法人りんくう総合医療センター職員の退職手当に関する規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,270,421,631 円
勤務費用	343,080,415 円
数理計算上の差異の当期発生額	35,157,289 円
退職給付の支払額	△175,550,207 円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△2,588,192 円</u>
期末における退職給付債務	<u>3,470,520,936 円</u>

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,470,520,936 円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△380,923,685 円</u>
退職給付引当金	<u>3,089,597,251 円</u>

4. 退職給付に関連する損益

勤務費用	343,080,415 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	89,707,653 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△2,588,192 円</u>
合計	<u>430,199,876 円</u>

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0%
----------------------------	----

IX. 資産除去債務関係

当法人は、平成28年度に行った底地売却に伴い、建物取壊し費用について、資産除去債務を計上しておりました(資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期限は平成41年3月29日、割引率は0.96%を採用)。しかしながら、当事業年度において、底地を買い戻したことから、建物を取り壊して土地を返還する必要がなくなったため、資産除去債務を計上する必要はなくなりました。なお、当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,284,194,000 円
時の経過による調整額	12,328,000 円
底地の取得に伴う資産除去債務の消滅	△1,296,522,000 円
期末残高	0 円

X.その他重要事項

1. その他臨時損失の内訳

リース債務解約損	96,356,086 円
労働基準監督署の勧告に伴う過年度の給与の支払	132,666,067 円

2. 偶発債務

当法人は平成 30 年 5 月 24 日に岸和田労働基準監督署から労働基準法第 37 条に規定する時間外労働及び深夜労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。

当該勧告に関して、現在、実態調査中であり、追加負担等を合理的に見積もることは困難であるため、当法人の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定です。

附 属 明 細 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	17,879,691,907	489,499,830	1,541,792,000	16,827,399,737	3,649,910,712	378,988,940	0	0	0	13,177,489,025	
	車両	77,307,500	0	0	77,307,500	46,613,070	13,366,350	0	0	0	30,694,430	
	医療器具及び備品	4,661,163,492	590,621,710	54,191,446	5,197,593,756	3,114,666,545	496,680,778	0	0	0	2,082,927,211	
	医療器具及び備品 (リース資産)	507,111,335	4,800,000	0	511,911,335	382,123,338	12,347,244	0	0	0	129,787,997	
	計	23,125,274,234	1,084,921,540	1,595,983,446	22,614,212,328	7,193,313,665	901,383,312	0	0	0	15,420,898,663	
非償却資産	土地	145,300,000	1,794,000,000	0	1,939,300,000	0	0	0	0	0	1,939,300,000	
有形固定資産 合計	土地	145,300,000	1,794,000,000	0	1,939,300,000	0	0	0	0	0	1,939,300,000	
	建物	17,879,691,907	489,499,830	1,541,792,000	16,827,399,737	3,649,910,712	378,988,940	0	0	0	13,177,489,025	
	車両	77,307,500	0	0	77,307,500	46,613,070	13,366,350	0	0	0	30,694,430	
	医療器具及び備品	4,661,163,492	590,621,710	54,191,446	5,197,593,756	3,114,666,545	496,680,778	0	0	0	2,082,927,211	
	医療器具及び備品 (リース資産)	507,111,335	4,800,000	0	511,911,335	382,123,338	12,347,244	0	0	0	129,787,997	
計	23,270,574,234	2,878,921,540	1,595,983,446	24,553,512,328	7,193,313,665	901,383,312	0	0	0	17,360,198,663		
無形固定資産	借地権	1,797,000,000	0	1,797,000,000	0	0	149,750,000	0	0	0	0	
	電話加入権	254,000	0	0	254,000	0	0	0	0	0	254,000	
	ソフトウェア	84,348,800	2,000,000	47,050,000	39,298,800	10,174,808	3,901,760	0	0	0	29,123,992	
	水道施設利用権	0	1,933,906	0	1,933,906	0	0	0	0	0	1,933,906	
	計	1,881,602,800	3,933,906	1,844,050,000	41,486,706	10,174,808	153,651,760	0	0	0	31,311,898	
投資その他の資産	職員長期貸付金	83,900,000	10,800,000	18,400,000	76,300,000	0	0	0	0	0	76,300,000	
	長期前払費用	33,317	36,000	33,317	36,000	0	0	0	0	0	36,000	
	その他	13,582,000	143,000	1,240,000	12,485,000	0	0	0	0	0	12,485,000	
	計	97,515,317	10,979,000	19,673,317	88,821,000	0	0	0	0	0	88,821,000	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	
研修棟の取得	238,242,100 円
患者サポートセンター整備事業	106,740,000 円
電気設備工事 (研修棟)	24,760,320 円
底地の取得	1,794,000,000 円
医療器具及び備品	
電子カルテシステム	255,000,000 円
人工心肺装置	39,950,000 円
超音波内視鏡システム	34,040,000 円
自動注射薬払出装置	20,715,550 円

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	
底地の取得に伴う建物除去費用の消滅	1,284,194,000 円
底地の取得に伴う借地権の消滅	1,797,000,000 円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	34,726,193	29,981,848	0	34,726,193	0	29,981,848	
貯蔵品	1,489,244	1,207,528	0	1,489,244	0	1,207,528	
計	36,215,437	31,189,376	0	36,215,437	0	31,189,376	

3 有価証券の明細

・該当ありません

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
	職員長期貸付金	83,900,000	10,800,000	0	18,400,000	76,300,000	(注)
	計	83,900,000	10,800,000	0	18,400,000	76,300,000	

(注) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成及び確保に資するため、研修又は修学に要する資金を貸与するものです。よって、当法人が定めた医師業務等に従事した場合には貸与資金の全額を免除するものとし、利率も0%としております。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
	地方公共団体金融機構H24-076-0166-0	98,772,950	0	98,772,950	0	0.10%	平成30年3月20日	
	地方公共団体金融機構H25-076-0342-0	47,294,353	0	23,623,541	23,670,812	0.20%	平成31年3月20日	
	地方公共団体金融機構H26-070-0310-0	58,000,000	0	7,199,376	50,800,624	0.20%	平成37年3月20日	
	地方公共団体金融機構H26-070-00311-0	168,759,288	0	56,196,866	112,562,422	0.10%	平成32年3月20日	
	平成26年度運転資金貸付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.40%	平成37年3月20日	
	地方公共団体金融機構H27-070-00223-0	150,000,000	0	29,940,045	120,059,955	0.10%	平成34年3月20日	
	地方公共団体金融機構H27-070-00224-0	45,900,000	0	0	45,900,000	0.10%	平成38年3月20日	
	地方公共団体金融機構H28-070-00360-0	120,900,000	0	0	120,900,000	0.20%	平成44年3月20日	
	地方公共団体金融機構H28-070-00361-0	285,100,000	0	0	285,100,000	0.01%	平成35年3月20日	
	地方公共団体金融機構H29-070-00399-0	0	474,100,000	0	474,100,000	0.60%	平成60年3月20日	
	地方公共団体金融機構H29-070-00400-0	0	141,000,000	0	141,000,000	0.20%	平成45年3月20日	
	地方公共団体金融機構H29-070-00401-0	0	521,100,000	0	521,100,000	0.01%	平成36年3月20日	
	平成29年度建設改良資金貸付金	0	1,854,300,000	0	1,854,300,000	0.44%	平成60年3月29日	
	計	1,974,726,591	2,990,500,000	215,732,778	4,749,493,813			

6 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
	資金運用部資金(第06004号)	153,374,319	0	16,232,456	137,141,863	4.65%	平成37年3月1日	
	資金運用部資金(第07002号)	714,796,657	0	69,860,577	644,936,080	3.15%	平成38年3月1日	
	資金運用部資金(第08002号)	5,355,781,620	0	471,082,609	4,884,699,011	2.80%	平成39年3月1日	
	資金運用部資金(第09002号)	3,709,196,985	0	319,251,659	3,389,945,326	2.10%	平成39年9月25日	
	計	9,933,149,581	0	876,427,301	9,056,722,280			

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,834,947,582	430,199,876	175,550,207	0	3,089,597,251	
賞与引当金	368,876,415	398,563,493	368,876,415	0	398,563,493	
貸倒引当金	75,547,396	0	10,860,662	1,357,816	63,328,918	(注)
計	3,279,371,393	828,763,369	555,287,284	1,357,816	3,551,489,662	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(注) 貸倒引当金は、全て医業未収金に対するものです。

8 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,284,194,000	12,328,000	1,296,522,000	0	
計	1,284,194,000	12,328,000	1,296,522,000	0	

(注) 当期減少額は、土地を購入したことにより義務の履行が必要なくなったことによるものです。

9 保証債務の明細

・該当ありません

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	156,909,110	0	0	156,909,110	
	計	156,909,110	0	0	156,909,110	
資本剰余金	資本剰余金	145,320,000	0	0	145,320,000	
	寄附金等	145,320,000	0	0	145,320,000	
	計	145,320,000	0	0	145,320,000	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	0	0	0	0	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

・該当ありません

12 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	902,852,000	902,184,000	668,000	0	902,852,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度支給分	合計
期間進行基準	515,850,000	515,850,000
費用進行基準	386,334,000	386,334,000
合計	902,184,000	902,184,000

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	117,048,000	17,048,000	0	0	17,048,000	100,000,000

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度支給分	合計
期間進行基準	17,048,000	17,048,000
費用進行基準	0	0
合計	17,048,000	17,048,000

14 地方公共団体等からの財源措置の明細

14-1 補助金等の明細

(単位:円)

No.	区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
1	臨床研修費等補助金(医師)	5,376,000	0	0	0	0	5,376,000	
2	医療施設運営費等補助金 (特定感染症指定医療機関)	15,428,000	0	0	0	0	15,428,000	
3	大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,412,000	0	0	0	0	1,412,000	
4	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金 (産科医分娩手当導入促進事業)	1,040,000	0	0	0	0	1,040,000	
5	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金 (産科研修医手当導入促進事業)	400,000	0	0	0	0	400,000	
6	大阪府感染症指定医療機関運営事業費補助金	12,942,000	0	0	0	0	12,942,000	
7	大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	21,070,000	0	0	0	0	21,070,000	
8	泉州医療圏二次救急医療対策事業運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	1,407,000	0	0	0	0	1,407,000	
9	大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	3,192,000	0	0	0	0	3,192,000	
10	大阪府新型インフルエンザ 患者入院医療機関設備整備事業補助金	2,996,000	0	1,944,000	0	0	1,052,000	
11	医師臨床研修費補助金 (大阪市立大学)	772,560	0	0	0	0	772,560	
12	泉州医療圏二次救急医療対策事業運営費補助金 (小児救急医療支援事業)	1,648,000	0	0	0	0	1,648,000	
13	大阪府病院内保育所運営費補助金	2,127,000	0	0	0	0	2,127,000	
14	産婦人科救急搬送体制確保謝金	30,596,237	0	0	0	0	30,596,237	
15	耳鼻咽喉科二次救急医療体制確保謝金	281,016	0	0	0	0	281,016	
16	外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業 補助金(医療通訳配置等間接補助事業)	1,870,000	0	0	0	0	1,870,000	
17	外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業 補助金(二次補正予算)	2,599,000	0	0	0	0	2,599,000	
	計	105,156,813	0	1,944,000	0	0	103,212,813	

15 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3, 292, 025)	(5)	(0)	(0)
	13, 726, 730	1	0	0
職員	(1, 058, 520, 958)	(221)	(1, 200, 000)	(11)
	5, 481, 652, 902	768	174, 350, 207	61
合計	(1, 061, 812, 983)	(226)	(1, 200, 000)	(11)
	5, 495, 379, 632	769	174, 350, 207	61

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与等の基準の概要

役員報酬については

「地方独立行政法人りんくう総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

役員の退職手当については、役員報酬等規程第11条のとおりです。

職員については、

「地方独立行政法人りんくう総合医療センター就業規則」及び

「地方独立行政法人りんくう総合医療センター給与規程」並びに

「地方独立行政法人りんくう総合医療センター非常勤職員就業規則」、

「地方独立行政法人りんくう総合医療センター非常勤職員給与規程」

に基づき支給しております。

非常勤職員の退職手当については、非常勤職員給与規定の第5条のとおりです。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 受託事業に係る給与

上記明細には受託事業費の給与及び退職手当は含まれておりません。

16 開示すべきセグメント情報

- ・当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

17 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用・受託事業費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額		
営業費用			
医業費用			
給与費			
給与	5,091,189,348		
賃金	1,008,844,339		
賞与引当金繰入額	380,872,255		
退職給付費用	422,220,823		
法定福利費	892,635,507	7,795,762,272	
材料費			
医薬品費	1,696,688,001		
医療材料費	2,137,225,555		
給食材料費	96,136,691		
医療消耗備品費	36,184,949	3,966,235,196	
経費			
報償費	3,520,984		
旅費交通費	3,790,253		
職員被服費	367,600		
電気使用料	166,643,632		
ガス使用料	37,551,116		
上下水道使用料	29,617,587		
医療器具修繕費	53,916,950		
その他修繕費	8,162,796		
賃借料	191,251,669		
委託料	1,328,655,637		
寄附金	76,000,000		
保険料	20,997,420		
諸会費	5,937,675		
雑費	▲ 12,482,197	1,913,931,122	
減価償却費			
建物減価償却費	293,990,929		
建物附属設備減価償却費	64,098,222		
車両減価償却費	13,366,350		
医療器具及び備品減価償却費	494,513,278		
リース資産減価償却費	12,347,244		
無形固定資産減価償却費	151,077,500	1,029,393,523	
研究研修費			
研究研修費	28,350,765		
図書費	11,390,492	39,741,257	14,745,063,370
受託事業費			
治験研究費		70,470,313	70,470,313

科目	金額		
一般管理費			
給与費			
役員報酬	17,018,755		
給与	151,585,111		
賃金	29,991,793		
法定福利費	28,093,399		
賞与引当金繰入額	17,691,238		
退職給付費用	7,979,053	252,359,349	
経費			
厚生福利費	29,978,125		
旅費交通費	72,949		
通信運搬費	13,668,870		
消耗備品費	6,146,527		
消耗品費	43,231,935		
広告費	3,275,623		
印刷製本費	5,952,290		
電気使用料	2,885,914		
ガス使用料	154,071		
上下水道使用料	965,799		
燃料費	1,257,559		
営繕修繕費	40,964,168		
賃借料	64,264,171		
委託料	77,764,939		
保険料	1,047,522		
交際費	92,467		
諸会費	176,802		
食糧費	16,571		
雑費	▲ 1,661,223		
その他支払利息	12,328,000	302,583,079	
減価償却費			
建物減価償却費	20,215,500		
建物附属設備減価償却費	684,289		
医療器具及び備品減価償却費	2,167,500		
無形固定資産減価償却費	2,574,260	25,641,549	580,583,977

② (現金預金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
現金	11,237,405
普通預金	793,871,417
合 計	805,108,822

③ (医業未収入金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
入院未収金	196,693,271
外来未収金	7,664,370
給付団体未収金	2,312,361,623
合 計	2,516,719,264

④ (未払金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
給与費	445,772,628
材料費	716,361,523
経費その他	1,136,324,163
合 計	2,298,458,314